

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有馬 修一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新聞 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 相野谷 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間		第88期 第1四半期 連結累計期間		第87期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
受注高 (百万円)		40,176		44,522		147,129
売上高 (百万円)		26,473		25,655		151,794
経常利益又は経常損失() (百万円)		530		1,799		4,239
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)		398		1,132		2,124
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,291		1,262		650
純資産額 (百万円)		78,468		78,034		79,833
総資産額 (百万円)		149,424		146,361		158,501
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)		5.56		15.83		29.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		52.5		53.3		50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		9,083		6,472		11,554
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		941		689		2,610
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,812		1,376		1,883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		41,055		49,555		45,135

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第87期第1四半期連結累計期間及び第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、日本アバイア株式会社との販売契約について契約の更新（自平成23年7月 至平成24年7月）を、フィシア・バブコック・環境社との技術受入契約について契約の延長（至平成24年7月）を、またヴィアストア・システムズ社との技術援助契約について契約の更新（自平成23年7月 至平成24年7月）をしております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成23年4月～6月）のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による景気の急激な落込みから、サプライチェーンの復旧により持ち直しの動きが見られるものの、電力の供給不足や為替動向に対する懸念など、極めて不透明な状況で推移しております。

建設投資につきましても、民間工事は全体ではやや回復の兆しが見えるものの、震災に伴う企業の設備投資の先送りなどから国内投資は低水準で推移しました。また、公共投資も減少するなど厳しい環境にあり、受注価格競争はますます激化しております。

このような厳しい状況のなかで、当社グループでは、中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）で掲げました、総合エンジニアリングをつうじた省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進させるなど低炭素社会の実現に向けた施策に取り組んでおります。

受注面では、工事採算を重視しつつ、受注量の確保に向けて省エネ提案等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりましたが、主体の建築設備事業の受注高は、286億円余と前第1四半期連結累計期間を6.3%下回りました。プラント設備は、環境システム事業が大幅に増加した結果、153億円余と前第1四半期連結累計期間を80.4%と大幅に上回りました。また不動産事業は、賃貸物件の賃料引下げの影響から7億円余と前第1四半期連結累計期間を29.5%下回りました。その結果、全体の受注高は445億円余と前第1四半期連結累計期間と比較し10.8%増加となりました。

売上高につきましては、建築設備事業は、継続して注力してまいりました小口リニューアル工事がやや増加しましたが、震災に伴う工事進捗の遅れによる進行基準売上高の減少が影響して198億円余と前第1四半期連結累計期間を9.0%下回りました。プラント設備は、機械システム事業及び環境システム事業とも前期を上回り、合計で51億円余と前第1四半期連結累計期間と比較し42.7%増加となりました。また不動産事業は、7億円余と前第1四半期連結累計期間を29.5%下回りました。その結果、全体の売上高は256億円余と前第1四半期連結累計期間と比較し3.1%の減収となりました。その結果、翌四半期への繰越高は、全体で918億円余となり、前連結会計年度末に比べて25.9%の増加となりました。

利益面につきましては、当社グループをあげて手持ち工事の原価低減、経費削減による収支の改善に取り組みましたが、売上高の次期ずれによる落ち込みをカバーすることができず、さらに不動産事業の賃料引下げの影響も加わり、営業損失は19億6千6百万円（前第1四半期連結累計期間 営業損失7億5千8百万円）、営業外損益を加えた経常損失は17億9千9百万円（前第1四半期連結累計期間 経常損失5億3千万円）となりました。その結果、法人税等調整後の四半期純損失は11億3千2百万円（前第1四半期連結累計期間 四半期純損失3億9千8百万円）となりました。

なお、「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築設備事業

受注高は前第1四半期連結累計期間を6.3%下回る286億9千5百万円、売上高は前第1四半期連結累計期間を9.0%下回る198億2千5百万円、セグメント損失（経常損失）は18億2百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失10億8千5百万円）となりました。

機械システム事業

受注高は前第1四半期連結累計期間を3.0%下回る26億3千6百万円、売上高は前第1四半期連結累計期間を63.0%上回る24億6千4百万円、セグメント損失（経常損失）は1億4千9百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失3億9千9百万円）となりました。

環境システム事業

受注高は前第1四半期連結累計期間を119.5%上回る127億2千5百万円、売上高は前第1四半期連結累計期間を28.2%上回る27億3千4百万円、セグメント損失（経常損失）は5億7千4百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失2億7千9百万円）となりました。

不動産事業

売上高は前第1四半期連結累計期間を29.5%下回る7億3千5百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間を43.2%下回る3億6千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は988億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて118億2千6百万円、率にして10.7%減少、また固定資産は475億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1千3百万円、率にして0.7%減少いたしました。その結果、総資産は1,463億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて121億4千万円、率にして7.7%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は516億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて99億2千万円、率にして16.1%減少、また固定負債は167億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千万円、率にして2.5%減少いたしました。その結果、負債合計は683億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて103億4千万円、率にして13.1%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は780億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億9千9百万円、率にして2.3%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ44億1千9百万円増加（前年同期比84億9千9百万円の増加）して、495億5千5百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、64億7千2百万円の増加（前年同期比26億1千1百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の回収が仕入債務の支払いを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、6億8千9百万円の減少（前年同期比16億3千万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、13億7千6百万円の減少（前年同期比4億3千6百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は348百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	74,461,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		74,461,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,929,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,392,000	71,392	
単元未満株式	普通株式 140,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156		
総株主の議決権		71,392	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	2,929,000		2,929,000	3.9
計		2,929,000		2,929,000	3.9

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,929,283株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,137	33,606
受取手形・完成工事未収入金等	58,276	40,668
有価証券	13,998	15,999
未成工事支出金	1,652	2,809
原材料及び貯蔵品	391	437
繰延税金資産	2,415	3,209
その他	2,963	2,253
貸倒引当金	158	134
流動資産合計	110,677	98,850
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,718	46,681
減価償却累計額	33,628	33,821
建物・構築物（純額）	13,089	12,860
機械・運搬具及び工具器具備品	4,369	4,362
減価償却累計額	3,648	3,698
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	721	664
土地	4,517	4,486
リース資産	242	262
減価償却累計額	21	27
リース資産（純額）	220	235
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	18,548	18,247
無形固定資産		
のれん	71	53
その他	415	395
無形固定資産合計	486	448
投資その他の資産		
投資有価証券	14,727	14,454
長期貸付金	541	510
前払年金費用	8,065	7,959
繰延税金資産	121	127
敷金及び保証金	1,524	1,973
保険積立金	1,129	1,129
その他	3,617	3,597
貸倒引当金	938	937
投資その他の資産合計	28,788	28,814
固定資産合計	47,824	47,510
資産合計	158,501	146,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,961	34,238
短期借入金	5,507	4,675
リース債務	24	25
未払法人税等	761	38
繰延税金負債	8	11
未成工事受入金	3,237	6,715
賞与引当金	2,159	989
役員賞与引当金	41	17
完成工事補償引当金	729	587
工事損失引当金	222	311
本社移転費用引当金	269	269
その他	3,620	3,745
流動負債合計	61,544	51,624
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	225	241
繰延税金負債	2,274	2,221
退職給付引当金	9,197	8,901
役員退職慰労引当金	478	501
債務保証損失引当金	25	24
その他	4,921	4,811
固定負債合計	17,123	16,702
負債合計	78,667	68,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	67,802	66,133
自己株式	1,934	1,935
株主資本合計	78,154	76,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	1,585
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	111	82
その他の包括利益累計額合計	1,633	1,503
新株予約権	45	45
純資産合計	79,833	78,034
負債純資産合計	158,501	146,361

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	25,430	24,919
不動産事業等売上高	1,043	735
売上高合計	26,473	25,655
売上原価		
完成工事原価	22,792	23,264
不動産事業等売上原価	388	355
売上原価合計	23,180	23,620
売上総利益		
完成工事総利益	2,637	1,655
不動産事業等総利益	654	379
売上総利益合計	3,292	2,034
販売費及び一般管理費	4,051	4,001
営業損失()	758	1,966
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	238	206
持分法による投資利益	1	-
その他	65	64
営業外収益合計	326	285
営業外費用		
支払利息	24	19
工事補修費	15	41
その他	58	56
営業外費用合計	97	117
経常損失()	530	1,799
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
災害による損失	-	88
投資有価証券評価損	56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
特別損失合計	124	88
税金等調整前四半期純損失()	654	1,862
法人税、住民税及び事業税	24	21
法人税等調整額	280	750
法人税等合計	255	729
少数株主損益調整前四半期純損失()	398	1,132
四半期純損失()	398	1,132

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	398	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	155
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	18	29
その他の包括利益合計	892	130
四半期包括利益	1,291	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291	1,262
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	654	1,862
減価償却費	345	334
のれん償却額	17	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	90	22
工事損失引当金の増減額(は減少)	69	88
受取利息及び受取配当金	258	220
支払利息	24	19
持分法による投資損益(は益)	1	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	25
売上債権の増減額(は増加)	19,516	17,623
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,259	1,154
仕入債務の増減額(は減少)	9,838	10,713
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,385	3,477
その他の流動負債の増減額(は減少)	140	191
その他	20	532
小計	9,314	7,051
利息及び配当金の受取額	267	221
利息の支払額	20	15
法人税等の支払額	477	784
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,083	6,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
有形固定資産の取得による支出	107	201
有形固定資産の売却による収入	3	34
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	46
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
貸付けによる支出	26	13
貸付金の回収による収入	34	39
その他	42	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	941	689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	955	785
長期借入金の返済による支出	93	47
自己株式の取得による支出	221	0
リース債務の返済による支出	3	6
配当金の支払額	539	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,812	1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,202	4,419
現金及び現金同等物の期首残高	32,825	45,135
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,055	49,555

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギー センターE S C O(株) 18百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。	偶発債務 下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギー センターE S C O(株) 18百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)
現金預金勘定 26,057 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14,998 現金及び現金同等物 41,055	現金預金勘定 33,606 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 15,999 現金及び現金同等物 49,555

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	21,787	1,512	2,132	1,043	26,475	2	26,473
セグメント利益又は損失 ()	1,085	399	279	647	1,116	586	530

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額586百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益479百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額106百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない受取配当金、未成工事支出金勘定の調整額などであり、

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業 (注)1	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	19,825	2,464	2,734	735	25,760	104	25,655
セグメント利益又は損失 ()	1,802	149	574	367	2,159	360	1,799

(注)1 「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益293百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額66百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない受取配当金、未成工事支出金勘定の調整額などであり、

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5.56円	15.83円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	398	1,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	398	1,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,755	71,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。